

三愛石油グループ
CSR報告書
2018



考え方と目指す姿

三愛石油グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を軸に2007年倫理行動憲章を制定し、グループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指してまいりました。そして2016年度からは、社会的責任に関する国際ガイドラインISO26000を活用し、客観的な分析を行うことでグループのCSR活動をさらに深化・発展させています。



CONTENTS

- 01 考え方と目指す姿
- 03 三愛石油グループの概要
- 05 トップコミットメント
- 特集**
- 07 LPガス事業のバリューチェーン
- 三愛石油グループのCSR**
- 09 CSR活動の総括と今後の重点課題
- 11 CSR重点課題への取り組み
- ISO26000に沿った活動報告**
- 13 組織統治
- 16 人権
- 17 労働慣行
- 20 環境
- 23 公正な事業慣行
- 25 消費者課題
- 27 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
- 29 三愛石油グループのデータハイライト
- 32 第三者意見

三愛石油(株) ホームページ
<http://www.san-ai-oil.co.jp/>

編集方針
本報告書は、三愛石油グループの2017年度のCSR (企業の社会的責任) 活動をステークホルダー*のみならず分かりやすく伝えることを目的に発行しています。
※ステークホルダー: お客さま、取引先、株主、地域社会、従業員ほか、三愛石油グループを取り巻く人たちのこと。

報告対象範囲
三愛石油 (株) の活動を中心に、三愛石油グループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

報告対象期間
2017年度 (2017.4.1~2018.3.31) を基本としていますが、一部2018年度の発行時点までの事象も含んでいます。

発行時期
2018年9月 (次回発行予定 2019年9月)

参考にしたガイドライン
国際標準化機構 [ISO26000:2010]
環境報告ガイドライン 2018年版

免責事項
本報告書には、将来予測も記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、実際の活動結果が予測と異なる可能性があります。

三愛石油グループの概要

(連結：2018年3月31日現在)

商号	三愛石油株式会社
代表者	代表取締役会長 金田 準
	代表取締役社長 塚原 由紀夫
創業	1952年6月9日
資本金	101億2,715万円
従業員数	477名
本店所在地	〒140-8539 東京都品川区東大井五丁目22番5号
株式上場	東京証券取引所市場第一部

[主な拠点] (注1)

- 本社
- 支社・支店等
- 油槽所
- 受発注

● 東京オイルターミナル

● 石油 関東支店

● 石油 東京第三支店

● キグナス石油(株)
金沢油槽所

● 石油 九州支店
● 西日本直売支店

● 三愛オブリガス九州(株)

● キグナス石油(株)
高砂油槽所

● 三愛オブリガス中国(株)

● 石油 中国支店

● 関西天然ガス販売支店

● 石油 中部支店
● 中部化学品販売支店

● キグナス石油(株)
名古屋油槽所

● 石油 四国支店

● 石油 近畿支店
● 西日本潤滑油販売支店
● 西日本化学品販売支店

● 九州天然ガス販売支店

● 佐賀ガス(株)

● 三愛石油カスタマーサービス(株)

● 東日本三愛石油(株)

● 石油 東北支店

● 研究所

● 三愛理研(株)

● 三愛石油(株)

● 羽田支社
● 石油 東京第一支店
● 東日本直売支店
● 東日本潤滑油販売支店
● 東日本化学品販売支店
● オートケミカル販売支店
● 関東天然ガス販売支店
● キグナス石油(株)
● 国際油化(株)
● 三愛プラント工業(株)
● 三愛オブリガス東日本(株)

● 石油 東京第二支店

(注1) 主な拠点は2018年9月現在

石油関連事業



石油製品販売業

特約店への卸売や工場向けなど産業用燃料や潤滑油の販売、サービスステーションでの小売販売を通して全国に石油製品を供給しています。



主要な油槽所の数

4ヶ所

サービスステーションの数(系列)

全国約 1,100ヶ所



化学品製造販売業

工業用防腐・防カビ剤や自動車用ケミカル商品等の開発・製造・販売と、商社としてお客さまのニーズに沿った化学品の販売を行っています。



製造販売している製品の数

約 700製品

ガス関連事業



LPガス販売業

家庭用から業務用までのLPガス販売、また、産業用の一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、特殊ガス、オートガスの販売を行っています。



LPガスの充てん所数
(エアゾール用1ヶ所含む)

14ヶ所

特約店数

全国 412店



天然ガス販売業

全国の工場などに省エネ・省コスト構築のための総合エネルギー供給システムを提案し、天然ガスを販売しています。また、佐賀ガス(株)では一般家庭向けの都市ガス供給も行っています。



三愛石油(株)の
大口ガス供給件数

24件

天然ガス導管網の総延長
(三愛石油(株) 35km 佐賀ガス(株) 342km)

377 km

2017年度CO₂削減量
(天然ガスの燃料転換による)

約 29,115 t

航空関連事業他



航空燃料取扱業

羽田空港でのハイドラントシステム(三愛石油(株)が開発した地下パイプラインによる給油システム)による航空燃料取扱業務のほか、各地の空港で航空燃料取扱業務を行っています。



羽田空港における三愛石油(株)の
航空機への給油便数

約 320便/日

三愛石油グループが
航空燃料取扱業務を担う空港の数

20空港



その他

建設工事業、クリーンテック事業のほか、遊休地等を活用し太陽光発電所を運営しています。



三愛石油(株)の太陽光発電所

4ヶ所

クリーンテック事業の
金属表面処理技術

特許 8件

三愛石油グループ会社一覧(連結)

三愛石油株式会社

石油製品販売・受発注業

キグナス石油株式会社
キグナス石油販売株式会社
キグナス興産株式会社
国際油化株式会社
北陸三愛石油株式会社
東日本三愛石油株式会社
中央産業販売株式会社
三愛石油カスタマーサービス株式会社

LPガス販売業・配送業

三愛オブリガス東日本株式会社
三愛オブリガス中国株式会社
三愛オブリガス九州株式会社
株式会社ニシムラ
キグナス液化ガス株式会社
株式会社三神
株式会社三愛ガスサプライ関東
中国三愛ガスサプライ株式会社

株式会社三愛ガスサービス
小倉エルピージー輸送株式会社
化学品製造販売業
三愛理研株式会社
三愛ケミカル商事株式会社※
航空燃料取扱業
三愛アビエーションサービス株式会社
国際航空給油株式会社
神戸空港給油施設株式会社

都市ガス業

佐賀ガス株式会社
建設工事業
三愛プラント工業株式会社
保険代理業
株式会社ティー・アンド・ピー

※ 2018年7月1日、三愛石油(株)を存続会社、三愛ケミカル商事(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

熱意とスピードを持って時代を先取りし 社会の発展に貢献する新たな価値を創造する

2017年度は、石油元売りの再編、都市ガス小売り事業の自由化など、三愛石油グループを取り巻く環境は大きく変化しました。一方で、前中期経営計画の最終年度を迎え、過去最高益更新という大きな成果を挙げることができました。しかし、私たちは今後もさまざまな環境変化に対応しながら、自らも変化し、進化を続けていかなければなりません。

2018年度からスタートした新中期経営計画を、社員一人ひとりが自分事としてとらえ、意識改革を図りながら確実に実行していきたいと思えます。4つの重点戦略である「環境変化に対応した各事業戦略」「グループ経営の強化」「新規事業の模索」「人材の確保と育成」への取り組みを推進するとともに、創業時より受け継がれてきた三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を基軸として役員、社員がベクトルを合わせて業務遂行に励み、社会の発展に貢献し続ける企業グループとなることを目指してまいります。



代表取締役社長

塚原 由紀夫

環境やニーズの変化に対応し 社会とともに新たな価値創造を目指す

当社グループを取り巻く環境は、目まぐるしく変化が続いています。このような中、経営基盤をより盤石なものとすることは、エネルギー供給を通じて社会の未来を担う私たちにとっての責務だと考えています。同時に、あらゆる変化を機敏かつ的確にとらえ、危機感と緊張感を持って柔軟な対応を続けることが求められています。

新中期経営計画では、10年先の視点を持って事業環

境をとらえていくことを基本方針としています。当社は販売会社ですが、多様なエネルギーに対応できてこそ、お客さまの真のニーズに応えているといえます。お客さまが何を考え、社会が何を求めているのか、広くアンテナを張り、エネルギーサービス企業として、社会とともに新たな価値を創造することを目指してまいります。

社会課題に目を向ける

ガソリンなどの石油製品をはじめ、LPガス、天然ガス、化学製品、航空燃料と当社グループの事業領域は多岐にわたります。人々の暮らしを支えるという公共性が強いことから、安定供給は最も重要な責務の一つです。一方、パリ協定やSDGsといった国際社会からの要請を踏まえ、事業活動を通じたCSRのさらなる推進が喫緊の課題といえます。バリューチェーン上にどのような社会課題が存在し、自分たちの事業がどのような影響を社会に与えているのか、幅広い視点から取り組んでいかなければなりません。当社グループでは以前より、「CSRの主役は社員一人ひとり」と伝えてきましたが、より主体的に自分たちの事業とステークホルダーとの関連性を理解し、課題解決に向けてISO26000の考え方にに基づき取り組みを発展させてまいります。

2017年度のCSR重点課題に継続して 取り組む

2017年度に特定した3つの重点課題については、2018年度以降も継続して取り組み、成果を求めてまいります。

「車両事故撲滅の取り組み」では、車両事故の発生件数は減少傾向にあります。撲滅にまでは至っておりません。新入社員からベテラン社員まで、引き続き安全教育の徹底を図ってまいります。

「コンプライアンス意識の向上」について、2017年度はハラスメントなど職場における人権問題に注力してきました。おかしいと思ったことは隠さずに意見し、どんな問題にも真摯に対応し解決する風土を醸成しながら、風通しが良く生産性の高い職場を目指してまいります。

「多様性の理解・促進」では、育児休業期間や短時間勤務制度の利用期間を見直しました。今後も女性社員をはじめ社員一人ひとりの多様な働き方を支え、働きやすい環境整備を進めるとともに、多様な人材が活躍しイノベーションを生み出す組織づくりに取り組んでまいります。

先を見据えた人材育成に力を入れる

10年先の事業環境を俯瞰した時、どのような人材が必要かを真剣に考えなければなりません。環境が大きく変化する今だからこそ、市場動向にアンテナを張り、広い視野を持って事業に貢献する自律型人材を育成することが会長である私の使命です。



日々、決められたことだけをやっていては人は成長しません。人の役に立つ仕事とは何か、常に自ら考え、新しいことに挑戦し、現状を変えていく社員を私は歓迎します。時には失敗や辛い思いをすることでありますが、それが必ず人を成長させます。その信念のもと、人材育成については長期的な視点で、継続的に取り組める体制づくりを強化してまいります。

社員の健康をサポートする健康経営を推進

当社グループでは、2015年10月に健康推進室を設置して、健康管理体制の充実に向けて継続的に活動を行っています。こうした取り組みが評価され、昨年度に続き今年度も「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。健康で活発な社員がいてこそ社業は発展します。これからも社員とその大切な家族を含めた健康増進に向けて積極的な活動を行ってまいります。



代表取締役会長

金田 準

社員一人ひとりが熱意とスピードを持って行動し 三愛石油グループの成長を支えていく

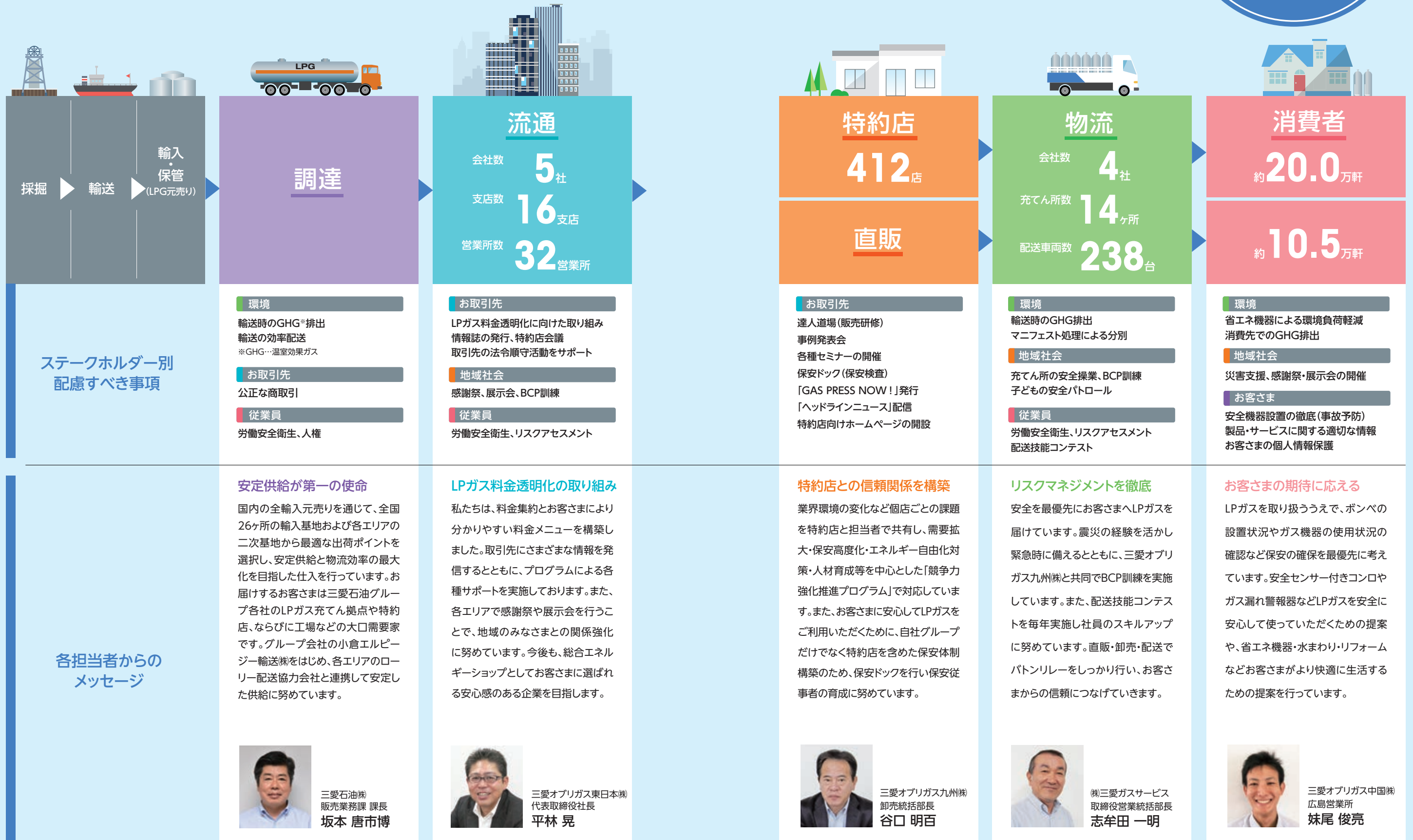
1952年の創業以来、当社グループは、強固な経営基盤と安定した財務基盤を築きながら事業発展を遂げてまいりました。その歴史を支えてきたのは社員一人ひとりの努力であり、人こそが発展の礎です。

また、企業とは社会的な存在であり、ステークホルダーとの関係のうえに成り立っています。顧客満足および従業員満足の追求、コンプライアンスや環境負荷低減などCSRの推進に努めながら、一人ひとりが熱意とスピードを持って行動し、これからも社会からの期待に応え続ける企業グループとして成長してまいります。

引き続き、みなさまの変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、本報告書につきましても忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。

LPガス事業のバリューチェーン

※バリューチェーンとは、原材料の調達から製品・サービスがエンドユーザーに届くまでの企業活動を一連の価値(Value)の連鎖(Chain)としてとらえる考え方です。



CSR活動の総括と今後の重点課題

三愛石油グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を軸に2007年、倫理行動憲章を制定しグループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指してまいりました。

そして、2016年度から社会的責任に関する国際ガイドラインISO26000を活用し客観的な分析を行うことで、グループのCSR活動をさらに深化・発展させるとともに、当社グループにおけるさまざまな課題を踏まえ、CSR重点課題を設定し、解決に向け取り組んでまいります。

ISO26000とは

社会的責任に関する手引(Guidance on social responsibility)として、2010年11月に正式発行されました。社会的責任への関心が高まる中で、世界中のあらゆる組織がステークホルダーとの対話を通して効果的に社会的責任を果たすための共通テキストとして活用されています。

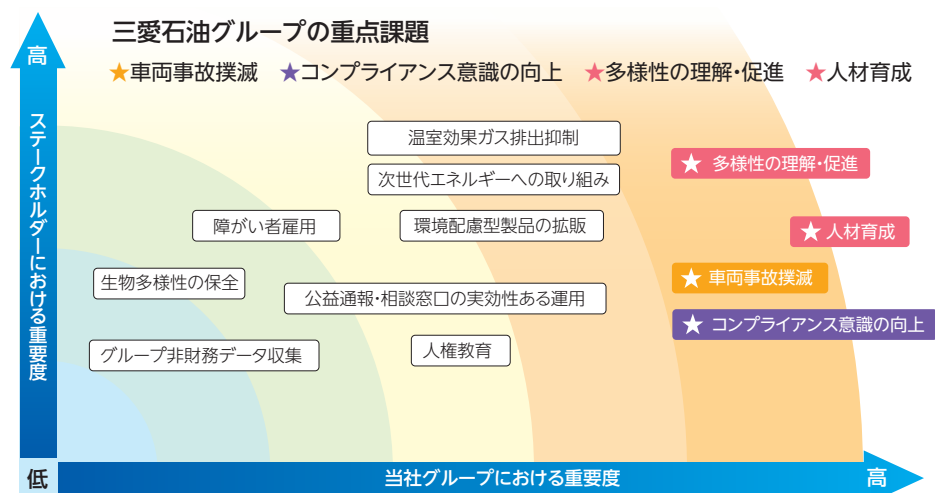
ISO26000 7つの領域(中核主題)	ISO26000の課題	2017年度活動実績			今後の課題
組織統治 P13～15	① 組織統治	- 取締役会 - 監査役会 - 内部統制委員会	- コーポレートガバナンス・コード開示 - 決算担当者向け決算実務説明会 - CSR報告書を読む会	- CSR委員会 - 危機管理委員会 - 倫理に関する「誓約書」提出(全グループ)*	グループ全体の非財務データ収集
人権 P16	② デューディリジェンス ③ 人権に関する危機的状況 ④ 加担の回避 ⑤ 苦情解決 ⑥ 差別及び社会的弱者 ⑦ 市民的及び政治的権利 ⑧ 経済的、社会的及び文化的権利 ⑨ 労働における基本的原則及び権利	- 倫理委員会 - 公益通報・相談窓口の運用	- LGBT人権教育 - 障がい者雇用	ハラスメント防止教育	- 人権教育 - 公益通報・相談窓口の実効性ある運用 - 障がい者雇用
労働慣行 P17～19	⑩ 雇用及び雇用関係 ⑪ 労働条件及び社会的保護 ⑫ 社会対話 ⑬ 労働における安全衛生 ⑭ 職場における人材育成及び訓練	- 各種研修 - 国内留学制度 - 健康経営の推進 - 定年再雇用制度の充実 - マネジメントフォーラム - 女性社員フォーラム	- 産業医、保健師による健康相談 - 禁煙活動 - 有給休暇取得の推進 - 健康診断の再検査義務化、ストレスチェック - リスクアセスメント	- 育児・介護休業法改正への対応 - 女性活躍推進法に基づく行動計画の実行 - 安全運転講習 - 年金ライフプランセミナー	★ 多様性の理解・促進 (多様な人材が活躍する風土づくり) ★ 人材育成
環境 P20～22	⑮ 汚染の予防 ⑯ 持続可能な資源の利用 ⑰ 気候変動の緩和及び気候変動への適応 ⑱ 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	「三愛石油オプリの森」体験型環境研修 - 環境安全委員会 - 環境安全監査 - ISO14001認証継続 - 省エネルギー診断 - ノンフロンガス製造販売	- スマートエネルギーショップ - 節電活動 - ノー残業デー - 太陽光発電システムの販売 - 遊休地における太陽光発電事業 - 環境配慮型製品の販売 - 雨水の利用(羽田支社)	- PRTR法に該当しない商品の製造販売 - 化学物質の適正管理 - 環境負荷データの集計(全グループ)* - 工場、SSからの排水管理 - SSにおける「ECO通気口」の設置 - 風力発電システムへの貢献 - バイオガス発電システムへの貢献	- 温室効果ガス排出抑制 - 生物多様性の保全 - 環境配慮型製品の拡販 - 次世代エネルギーへの取り組み
公正な事業慣行 P23～24	⑲ 汚職防止 ⑳ 責任ある政治的関与 ㉑ 公正な競争 ㉒ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ㉓ 財産権の尊重	- 内部監査 - 倫理委員会 - 倫理ニュースの発行 - 倫理に関する「誓約書」提出	- コンプライアンス意識行動調査の実施 - コンプライアンス教育の実施 - ガス保安技術会議 - ガス保安ドック、ガス保安研修	- ガス「Obbliヘッドライン」の発行 - 石油SS施設安全点検の実施 - 環境安全監査	公益通報・相談窓口の実効性ある運用 ★ コンプライアンス意識の向上 (倫理行動憲章の徹底)
消費者課題 P25～26	㉔ 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 ㉕ 消費者の安全衛生の保護 ㉖ 持続可能な消費 ㉗ 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 ㉘ 消費者データ保護及びプライバシー ㉙ 必要不可欠なサービスへのアクセス ㉚ 教育及び意識向上	- 個人情報管理委員会 - 個人情報取り扱いの自主監査 - 品質保証委員会 - LPガス配送技能コンテスト - 給油作業安全審査会(羽田支社)	- 接客サービスコンテスト - 石油・ガス特約店会議 - ガスお客さま感謝祭 - 自然災害への訓練と対応 - ガス成功事例発表会	- 特約店および消費者向け情報誌の発行(「GAS PRESS NOW!」「Obbli」など) - 次世代自動車最新技術研修	次世代エネルギーへの取り組み
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 P27～28	㉛ コミュニティへの参画 ㉜ 教育及び文化 ㉝ 雇用創出及び技能開発 ㉞ 技術の開発及び技術へのアクセス ㉟ 富及び所得の創出 ㊱ 健康 ㊲ 社会的投資	- 大規模災害時における航空燃料の供給に関する協定(三愛アビエーションサービス(株)) - 災害時における燃料油の確保に関する協定(需給部) - 国際石油交流センター研修受け入れ(羽田支社)	- 大井どんたく夏まつりへの協賛 - よさこい祭り地方車「本山さくら」への協賛(三愛石油カスタマーサービス(株)) - オプリ杯バレーボール大会 - 地域の清掃活動への参加 - 学生インターンシップ - 市村自然塾 関東・九州の活動協賛	- 佐賀工業専門学校との教育連携 - 震災対応SS - 高知市子どもまちづくり基金への協力(三愛石油カスタマーサービス(株)) - ボランティア活動(羽田支社) - 佐賀大学熱気球部の活動支援 - 少年サッカー「オプリ杯」 - 安全運転教育の実施	★ 車両事故撲滅

※昨年度では、今後の課題に記載していましたが、2017年度に実施したため実績欄に移りました。

★重点課題への取り組みを次ページで報告しています。

CSR重点課題への取り組み (2017年度・報告)

三愛石油(株)CSR推進部では、ISO26000に基づき「今後の課題」を抽出し、ステークホルダーと当社にとって重要かつ優先的に解決すべき課題を3つ特定し、重点課題として取り組んできました。2017年度の活動を報告します。



2018年度の重点課題

三愛石油(株)CSR推進部では、2017年度に特定した3つの重点課題について、2018年度以降も継続して取り組み、成果を求めています。

2 コンプライアンス意識の向上

安定的な企業活動を行ううえで、コンプライアンスは基礎となります。倫理委員会を中心に「三愛石油グループの倫理行動憲章」を周知徹底させることでコンプライアンス経営の強化を図ります。

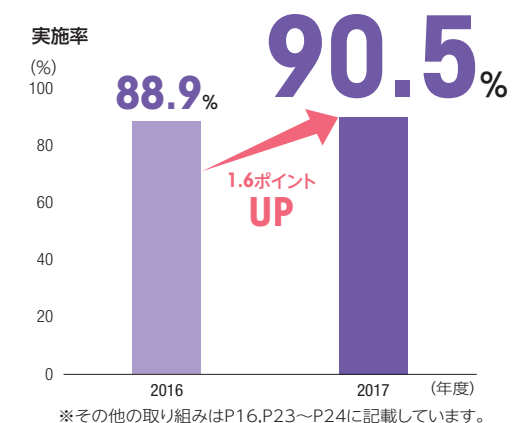
倫理に関する「誓約書」

キグナス石油(株)、国際油化(株)へ展開

倫理委員会において、キグナス石油(株)ならびに国際油化(株)の経営理念、行動憲章が三愛石油グループの倫理行動憲章と方向性が同じであることを確認し、2017年度から2社において「倫理の誓約書」の取得がスタートしました。

コンプライアンス教育の受講率向上

毎年11月に実施しているコンプライアンス教育について実施率の向上に向け取り組みました。



●「倫理の誓約書」への署名(グループ社員)



3 多様性の理解・促進、人材育成

三愛石油グループが持続的に成長し続けるためには、多様な人材が活躍し事業活動を発展させることが必要です。

2017年度のいきいきと働くことのできる職場づくりに向けた取り組みは以下の通りです。

●風土づくり



倫理ニュースへ掲載
「多様性の理解・促進」

4回

●マタニティハラスメントDVD研修

受講者数



409名
(グループ14社で実施)

●人材育成 女性活躍推進への取り組み



2018年7月18日
女性社員フォーラム開催

40名参加

●LGBT啓発

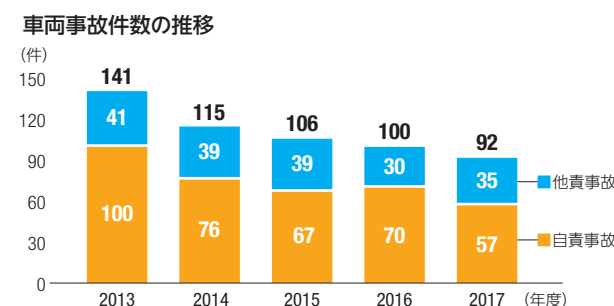


階層別研修やマネジメントフォーラムにて
LGBT人権啓発を実施

5回開催 262名参加

1 車両事故撲滅

2017年度の車両事故件数は、前年度より8件少ない92件となりました。内訳は、自責事故が前年度比13件減少しましたが、他責事故は5件増加しました。



社員一人ひとりが安全運転への意識を高め、運転スキルを習得するため、2017年度に当社では以下の取り組みを実施しました。

安全運転教育(座学)

220名

事故当事者への指導

41名

認定者による同乗指導

43名

外部講習(大阪ガスオートサービス(株)主催)受講者

42名

Message

講師

社員が交通事故を起こすと、企業も大きな責任を問われます。ささいな事故で相手が「問題ない」と言っている、または相手が子どもですぐにいなくなってしまうという場合でも、警察に届けておきましょう。



大阪ガスオートサービス(株)
津崎 恵吾 様

交通事故の撲滅には、日々の全社一丸となった安全運転への取り組みが大切です。日々、安全運転に関する新しい知識を身につけ、どのような行動が事故を遠ざけるかを考えることが大切です。



三愛オブリガス東日本(株) CSR担当
鈴木 剛志 さん

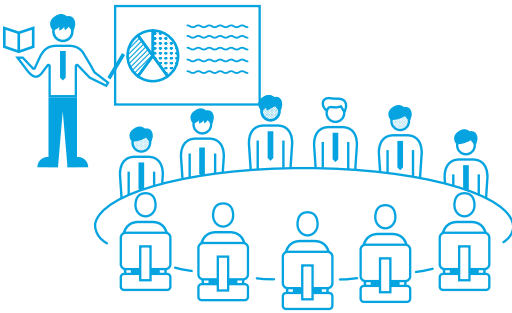
事故防衛の基本は、車間を確保すること、止まるところは確実に止まること、確認は自分の目で見ることです。そしていつも余裕を持って急がないことです。



三愛オブリガス九州(株) CSR担当
武藤 直人 さん

組織統治

経営の効率性と透明性の向上に努め、コンプライアンス経営に徹します。
また、業務の適正を確保するための体制を整備し、
危険物を取り扱う企業として危機管理と事業継続計画の強化に努めます。



コーポレート・ガバナンス

当社グループでは実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保しています。

重要会議の開催状況	2017 年度
取締役会	9 回
監査役会	9 回
常勤役員会	20 回
常務会	43 回
内部統制委員会	5 回
三菱石油グループ CSR 委員会	4 回
危機管理委員会	4 回
倫理委員会	12 回
環境安全委員会	5 回
個人情報管理委員会	4 回
品質保証委員会	8 回

会計監査人

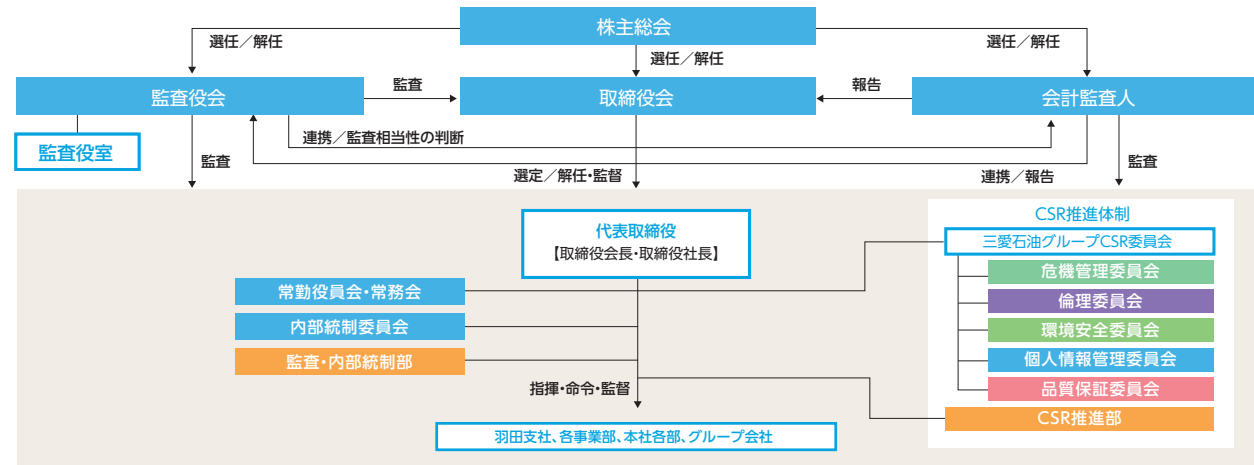
会計監査人は当社に対し独立の立場を保持しながら、監査役と緊張感のある協力関係のもとで、財務報告の信頼性を確保すべく監査の有効性および効率性の向上に努めています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は、多様な知見・経験を活かして業務の執行に対し意見を述べ、重要な決定プロセスに関わっています。

また社外監査役は、取締役の職務の執行状況を把握するとともに、会計監査の適法性および財産の状況を公正な立場で調査しています。いずれの社外役員も東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性評価

三菱石油グループでは、取締役会が適正に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出および改善の取り組みを継続しています。詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

コーポレートガバナンス・コード

三菱石油(株)は2018年7月、東京証券取引所にコーポレート・ガバナンス報告書を提出し情報開示をいたしました。
▶<http://www.san-ai-oil.co.jp/csr/governance/>

役員一覧(2018年9月1日現在)

取締役



金田 準
代表取締役会長



塚原 由紀夫
代表取締役社長



山下 奉信
専務取締役
エネルギーソリューション事業部門担当
エネルギーソリューション事業部長 兼
化学品事業部門担当
化学品事業部長



早川 智之
常務取締役
羽田支社担当
羽田支社長 兼
空港関連対策室長



松尾 耕次
取締役
ガス事業部門担当
ガス事業部長 兼
ガス販売部長



大久保 宏次
取締役
石油事業部門担当
石油事業部長 兼
卸売販売部長 兼
需給部担当



志村 一郎
取締役
経営企画部担当
経営企画部長



佐藤 孝志
取締役
人事総務部・経理部・法務審査部
情報システム部・CSR推進部担当
人事総務部長 兼 CSR推進部長

監査役



水谷 知彦
常勤監査役



隼田 洋
常勤監査役

社外取締役

梅津 光弘
取締役

高橋 朋敬
取締役

中川 洋
取締役

社外監査役

長崎 武彦
監査役

豊泉 貴太郎
監査役

河野 博文
監査役

内部統制基本方針

三菱石油(株)は会社法および会社法施行規則に基づき業務の適正を確保するための体制について9つの項目で整備しています。
▶<http://www.san-ai-oil.co.jp/csr/regulation/>

正確な情報開示のために

決算担当者向け 決算実務説明会開催
経理部

経理部主計課では決算業務の正確性を向上させるため、毎年3月に連結グループ会社の決算担当者を集め、決算実務の説明会を開催しています。

2018年3月に開催された説明会では、今期グループに仲間入りした(株)三神を含む19社34名が全国から参加し、税制改正、決算処理の再確認等について具体的な伝票を用いて丁寧に説明されました。

また、2021年度より適用される「収益認識に関する会計基準」についての準備等について初めて情報発信する機会となりました。



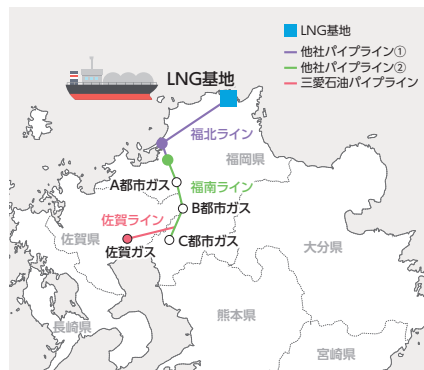
決算実務説明会の様子

リスクマネジメント

天然ガスパイプラインにおける合同防災訓練 天然ガス部 九州天然ガス販売支店

三菱石油(株)は、福岡県久留米市から佐賀県佐賀市までの約30kmの天然ガスパイプラインを所有しています。当社パイプラインへは、北九州にあるLNG基地より、他社パイプラインを経由し天然ガスが供給され、他社を含めたパイプラインの総延長は120kmになります。このパイプライン沿線では、複数のガス事業者が事業を行っているため、ひとたび事故や災害が起きると、各社が連携して対応にあたる必要があります。

2017年11月、沿線事業者8社による合同防災訓練が行われました。北九州基地からの供給支障を伴う導管事故を想定した訓練では、沿線ガス事業者が所有するサテライト基地でのモバイル遠隔操作による緊急ガス製造訓練など、実践的な訓練により参加者の連携と安全技術共有が図られました。



緊急事態定期テストを実施

三菱プラント工業(株)クリーンテック事業本部

三菱プラント工業(株)クリーンテック事業本部は、毎年4月と9月に緊急事態定期テストを実施し、災害時の対応を工場に勤務する全員で確認しています。

2017年9月に行われた定期テストでは、マグニチュード7.3、震度6弱を想定し、送電線が切断され電力供給が止まったという想定で訓練が行われました。ボイラー、都市ガス配管、LPGボンベの確認のほか、人員救出、避難誘導、構内の安

全点検、初期消火、衛星電話を用いた情報伝達など多岐にわたる訓練を実施しました。

開催地	参加者人数
東京事業所	28名
関西事業所	37名
かずさクリーンテック事業所	92名

対象者:社員、パート・アルバイト、パートナー企業の社員



東京事業所(地震体験車両)



かずさクリーンテック事業所(救命移動訓練)



関西事業所(津波対応避難訓練)

それぞれのCSRの実践

CSR報告書を読む会

CSR推進部では2017年度「CSR報告書を読む会」を開催し、グループ会社社員を含む65名が参加しました。

三菱石油グループが社会的責任のガイダンス規格であるISO26000を導入した背景を説明したほか、一人ひとりが社会の要請課題に目を向け、CSRについて考える機会となりました。



塚原社長も参加した「CSR報告書を読む会」(東日本橋オフィス)



Voice
参加者の声

- バリューチェーンの各段階において我々の果たす役割を考える良い機会になりました。身近な問題としてCSRに取り組みたいと改めて思いました。
- CSRは環境問題や社会貢献などの活動と認識していましたが、もっと幅広い持続的な発展が求められていることを認識しました。CSR活動をより充実させていくために、内容を理解し、CSR活動を実践していく責任を感じました。
- CSRという言葉はとても抽象的なので、実際に何を指しているのか、会社全体や所属する部署の課題に落としこまないと実践が難しいのではないかと感じました。

ISO26000に沿った活動報告

人権

人権はすべての人に与えられた基本的な権利です。
私たちは、ふれあうすべての人々の人格を尊重し、
一切の差別やハラスメントをせず、個人のプライバシーを保護します。



多様性を認め合う職場づくり

パワーハラスメント撲滅に向けて

ハラスメントは個人の人格や尊厳を侵害する深刻な問題です。倫理委員会では2017年度、重点的に「パワーハラスメント」の正しい理解に向け取り組みました。

パワーハラスメントは職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて行われるもので「上司と部下」という関係に限られません。「パワハラだと思われたらパワハラだ」という誤った思い込みを正すとともに、指導する側、指導を受ける側、双方が正しく理解することが不可欠です。そのため、社員参加型で発行している「倫理ニュース」で3回にわたり「パワーハラスメントを考える」を掲載したほか、管理職向けのハラスメント研修(ケーススタディ)を行いました。



教材:(株)PHP研究所「実践!コンプライアンス」

LGBT(性的マイノリティ)への正しい理解

2017年1月に改正された男女雇用機会均等法・セクハラ指針によって、性的指向などを理由とする差別や嫌がらせも、セクシャルハラスメントであると明確化されました。

性には大きく、体の性(生物学的性)、心の性(性自認)、好

きになる性(性的指向)があり、これらの組み合わせで人によりさまざまな性が存在します。当事者が自分らしく働くためには、まずLGBTへの正しい理解と偏見がないことが何よりも大切です。

トランスジェンダーの方の事例



見た目は男性、心は女性であるトランスジェンダーのスタッフが女性用ユニフォームの着用を希望している場合、どうすべきでしょうか?

職場でも本人が望む性別で過ごせるようにすべきですね。男性用ユニフォーム着用拒否による解雇などは不当です。



※当事者のカミングアウトを推奨するものではありません。

自分にできること

- 教育番組や本などで、LGBTの基礎知識を身につける。
- 「レズ」「ホモ」「オカマ」「オナベ」「おとこおんな」などの差別語は使わない。

- 未婚者やシングルの人に、しつこくパートナーの有無を聞かない。
- もし同僚からカミングアウトを受けても、無断で第三者に広めない。

労働慣行

会社の財産は何よりも人です。
会社の発展と個人の幸せの一致を図るため、
社員教育やメンタルヘルスを含む健康経営への
取り組みを実践します。



働きやすい職場づくり

三愛石油(株)「健康経営優良法人2018」継続認定

三愛石油(株)では「健康推進室」を設置し、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む「健康経営」を推進しています。2018年2月、当社は経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に継続認定されました。

健康経営を一層推進するためのトップメッセージとして「三愛石油グループ健康基本方針」(2017年9月)を制定しました。

この基本方針のもと、継続的かつ計画的に実施されるさまざまな取り組みを社員一人ひとりが理解し、積極的に行動することが大切です。



三愛石油グループ健康基本方針

私たちは、心と身体の健康を重要な課題として社員が働きやすい環境を整え、継続的で計画的な健康づくりを推進するとともに、一人ひとりが自らの健康意識を高め家族を含めた健康増進に積極的に取り組みます。

三愛石油グループ マネジメントフォーラム開催

2018年5月、19回目となるマネジメントフォーラムが開催され、全国から210名のグループ社員が集まりました。

マネジメントフォーラムは、社員向け株主総会とも位置付けられ、参加者がマネジメントの経営に関する考えを直接聞くことができる貴重な機会です。

今年は、「新中期経営計画 Innovation II 2020 ―これからの環境変化に向けて―」の骨子が説明されるとともに、今後の事業環境の変化に対応するため各部門においてどのような取り組みが行われていくのか、役員によるパネルディスカッションで具体的な戦略について語られました。



塚原社長の挨拶

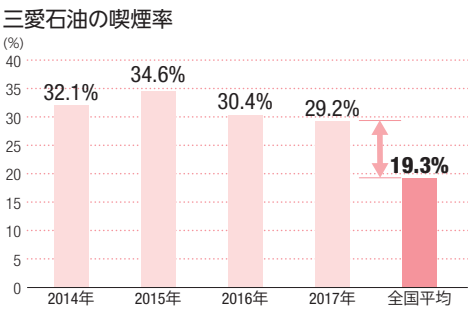


経営企画部による
新中期経営計画の説明

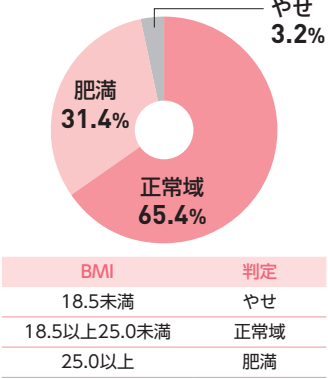
健康経営 重点課題「職場での喫煙および肥満対策」
人事総務部 給与厚生課 健康推進室

2017年12月、職場の喫煙および肥満対策などの重点課題について、数値目標を設定し改善に向けて取り組みが始まりました。喫煙は、がんをはじめ全身のさまざまな病気のリスクを高め、肥満は糖尿病や脂質代謝異常症・高血圧などの生活習慣病をはじめ多くの疾患につながります。このような疾患を予防するため、健康推進室では、継続的で計画的な健康づくりに取り組んでいます。

喫煙率の目標	喫煙率を19.3%(全国平均)にする
肥満(BMI 25以上)改善の目標	肥満割合を31.6%(全国平均)にする



三愛石油のBMI分布状況(2017年度)



女性活躍の推進

第2回 女性社員フォーラム開催

2018年7月、2回目となる女性社員フォーラムが開催され、全国から40名の女性社員が集まりました。午前の部では、家事代行サービスのパイオニアである(株)ベアーズ 取締役副社長 高橋ゆき様をお招きし、起業までのご自身の歴史や、「時間は命そのもの、この瞬間をどう生きるか、どう人の役に立ち、社会に貢献するか」についてお話しいただきました。

午後の部では「自分のキャリアを考える」ために、キャリアの前提となるライフプランを描きながら、ライフステージにおいて必要なお金について学びました。ライフプランを前提にした長期的なキャリア感を持つことで、今何をすべきかが見えてくる。参加者にとって、仕事への向き合い方を改めて考える良い機会となりました。

フォーラム開催の趣旨

自ら考え、自ら行動し、自ら判断できる自律した女性社員を数多く輩出する機会を作る

プログラム

開会の挨拶	塚原社長
基調講演「人生の転機とチャレンジ」	(株)ベアーズ 取締役副社長 高橋 ゆき様
ランチ交流会	登壇者も交えた交流会
マネー講座 「女性がキャリアを考えるときのポイント」	(有)ライフドアーズ 代表取締役 中澤 俊輔様
三愛石油(株)人事・厚生制度紹介	人事総務部 人事課
ワーク「自分のキャリアプランを考える」	個人作業



ご登壇いただいた高橋ゆき様



基調講演の様子



キャリアプランを考えるワーク

労働安全の向上

労働災害を防止する「リスクアセスメント」
ガス関係会社、LPガス充てん所

2016年6月に改正された労働安全衛生法では、一定の危険有害性のある化学物質(640物質[※])を取り扱う事業所において、リスクアセスメントが義務付けられました。

リスクアセスメントとは、物質の持つ危険性・有害性を特定し、それによる労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積もり、リスクの低減策を検討することです。

液化石油ガス(プロパン、ブタン等)を取り扱う事業所は、このリスクアセスメントの対象となります。2017年度より環境安全監査の監査事項に追加し、2018年度からは監査員が実施記録を確認していきます。

社員は安全が確保されて初めて能力を発揮することができます。リスクアセスメントを通して一人ひとりのかけがえのない命を守るため、労働災害ゼロを目指し地道な活動に取り組んでいます。

※ 2018年7月時点で対象物質は673物質



ラベルの一例

その他の改正ポイント

危険物容器にGHSラベルの表示が義務付けられました。
LPガス容器(工業用等50kgを超える容器)において対応しています。



自衛消防隊活動の中核要員の養成 羽田支社

人命救助のためには、心肺蘇生、AED、けがの応急手当などの知識と技能が必要です。航空燃料保管施設を保有する羽田支社には、防火対象物の管理にあたり自衛消防隊活動を行う中核要員の配置義務があります。法令で定める人数は現在76名で、資格取得者は以下の通りです。

中核要員資格取得状況

上級救命技能認定証 資格者	81名
上記資格を両方持つ者	80名



上級救命講習風景



羽田支社は2011年以降、東京消防庁の「救命講習受講優良証交付事業所」として継続認定を受けています。

人材育成

社員の成長を支援 2017年度研修実績 人事総務部 研修課

三愛石油グループでは、自主的、自律的な人材を育てるために、各種研修制度を用意して社員の成長を支えています。2017年度に行われた研修内容と実績は以下の通りです。

2017年研究実施内容

三愛石油・主要研修

1	新入社員研修（熱海）	4月3日～10日	20名
2	新入社員研修（本社・事業所見学）	4月12日～21日	20名
3	安全運転講習	4月24日	6名
4	財務分析研修	5月18日～19日	17名
5	係長役研修	5月24日～26日	8名
6	プレゼンテーション技能向上研修	6月14日～16日	12名
7	債権管理研修	7月13日～14日	16名
8	アセッサー養成研修	7月27日～28日	7名
9	課長役研修	8月23日～25日	7名
10	管理職マネジメント研修（第1クール）	8月29日～30日	12名
11	管理の基礎研修	9月21日～22日	8名
12	課長補研修	10月18日～20日	6名
13	新入社員フォローアップ研修	11月15日～16日	20名
14	トレーナー養成研修	11月20日～21日	12名
15	3年目社員研修	1月22日～24日	14名
16	管理職マネジメント研修（第2クール）	1月25日～26日	12名
17	2年目社員研修	2月14日～16日	16名



新入社員研修の様子



財務分析研修の様子

資格取得研修

18	高圧ガス第二種販売主任者免許取得研修	10月11日～12日	5名
----	--------------------	------------	----

グループ会社研修

19	新入社員研修（ビジネスマナー）	4月3日～5日	12名
20	新入社員研修（パソコン・ビジネス文書）	4月12日～14日	4名
21	三愛石油カスタマーサービス チームビルディング研修	12月3日	22名

ISO26000に沿った活動報告

環境

エネルギーを取り扱う企業の責務として、資源とエネルギーの効率的利用を追求するとともに、環境負荷の抑制に取り組みます。また、汚染を未然に防ぐ仕組みを構築し継続的に運用します。



環境汚染を未然に防ぐ

環境安全監査

三愛石油グループでは、LPガスの充てん所やサービスステーションなど多くの危険物を取り扱う施設を運営しているため、毎年、環境安全監査を実施しています。

東京オイルターミナル 環境安全監査の様子



約900klタンク8基が稼働



東京オイルターミナルのメンバーと監査員



燃料を受け入れる栈橋とバースを確認



油水分離槽を確認する監査員

2017年度、グループ全体で248ヶ所の環境安全監査を実施し、指摘事項は343件となり、337件が是正を完了し、6件が是正中です。

2017年度 環境安全監査結果

関係法令	指摘件数	関係法令	指摘件数
消防法	145	労働安全衛生法	10
液石法	54	水質汚濁防止法	24
高圧ガス保安法	25	その他法令関連	16
廃棄物処理法	19	自主基準	50
合計			343

環境安全監査の推移

	監査実施事業所数	指摘件数
2013年度	305	340
2014年度	291	310
2015年度	269	416
2016年度	253	210
2017年度	248	343

環境負荷低減に向けた活動

環境・社会貢献会議(本社)開催

三愛石油(株)本社では各部門から環境担当者を選出し、環境目標(部門別)と本社共通目標を設定してPDCAサイクルを運用しています。結果は以下の通りです。

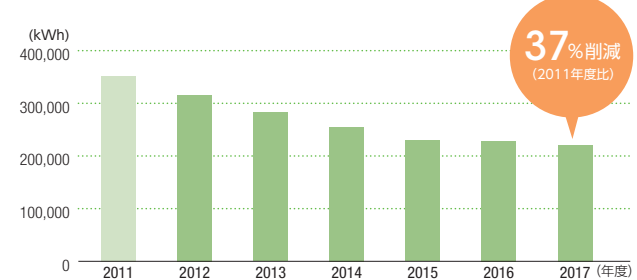
2017年度 本社共通目標(節電)

目標	電力使用量について前年を維持する
結果	電力使用量 3.5%削減 2017年度 220,960kWh (2016年度 228,981kWh)

2017年度 本社共通目標(ごみの分別)

目標	ごみの再資源化に向け分別を徹底する
結果	リサイクル率71.7% (前年より0.3ポイント向上)

三愛石油(株)本社ビル 電力使用量推移

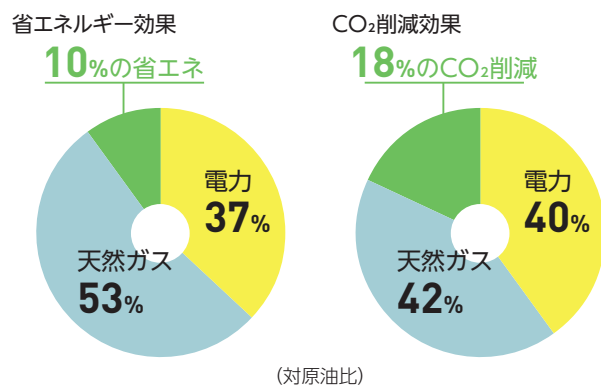


資源とエネルギーの効率的利用

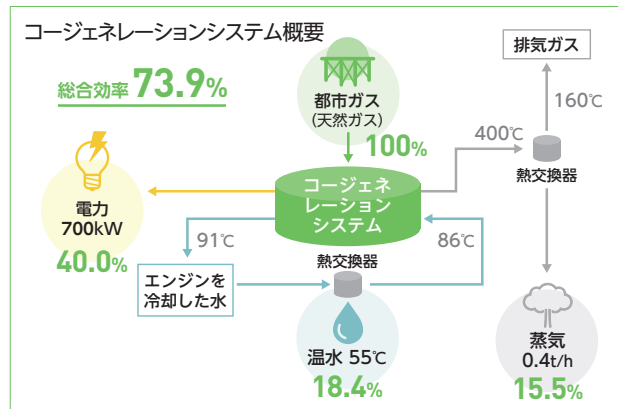
天然ガスの高度利用によるエネルギーサービス(熱電供給)事業 天然ガス部 川崎エネルギーセンター

天然ガス部では、2010年10月より全日本空輸(株)殿町ビジネスセンターにおいて、天然ガスコージェネレーションシステムを活用した熱電供給を行っています。これは、天然ガスを利用した発電と同時に蒸気や温水などを供給する、省エネ性が高い環境にやさしいシステムです。

このエネルギー供給設備を安定的かつ安全に運転するためには、定期的なメンテナンスによる予防保全や需要に合わせた最適な運転管理が必要となります。当社は、全日本空輸(株)殿町協議会に参加し、変動の大きいエネルギーに対応した運転管理を行うことで、省エネ率10%、CO₂削減率18%を実現しました。



ソリューション	集中プラント型 コージェネレーションシステム
供給方式	オンサイトエネルギーサービス
供給エネルギー	電力、蒸気、冷水、温水
主な導入設備	ガスエンジンコージェネレーション 排熱投入型冷温水発生機 貫流ボイラ



ANA殿町ビジネスセンター パートナー企業による協議会

ANA殿町ビジネスセンターはANAグループとパートナー企業の計7社が入り、常時2,500名が働く大きな施設です。このセンターを安定かつ効率的に運用するため、毎週7社の代表が集まり協議会を開催し、各社の事業計画や、人員の増減に伴い発生するエネルギー需要変更などについて協議を行っています。

バックグラウンドの違うパートナー企業が連携し目的を達成する職場において、協議会で頻繁に顔を合わせることが、結果として小さなことや気になったことなど何でも相談し合える良好な関係を築くことにつながっています。

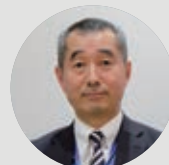


協議会のメンバー



Voice

ステークホルダーの声



全日本空輸(株)ANA殿町ビジネスセンター 長 古谷 大治 様

ケータリング(機内食の製造)は、航空機の運航に無くてはならない重要な事業です。三菱石油(株)のみなさんには、24時間体制でエネルギーの供給をお願いしていますが、2020年には、羽田空港と川崎市をつなぐ橋が多摩川に架かり、ANA殿町ビジネスセンターはより重要な拠点となっていく予定です。今後とも安定かつ効率的なエネルギー供給にご尽力いただけますよう、よろしくお願いいたします。

バイオガス発電業界の発展に貢献 潤滑油販売部

潤滑油販売部は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象であるバイオマス発電の一種「バイオガス発電」にエンジンオイルの供給を通して大きく貢献しています。

バイオガスエンジンの主な燃料であるメタンガスは、これまで有効利用の難しかった食品残渣や畜産施設から排出される糞尿、下水処理の過程で発生する下水汚泥をメタン発酵させて生成します。有機系廃棄物を発酵させて生成するメタンガスには、メタン以外の異物が多く含まれるためエンジンにダメージを与えやすく、ガス質に応じたエンジンオイルの選定が重要です。潤滑油販売部では、国内に適切なガスエンジンオイルがなかった普及当初から、複数の潤滑油メーカーの協力を得て、最適なエンジンオイルの提供を実現してきました。

現在も、バイオガス発電に携わるメーカーや事業者は試行錯誤を重ね、発電システムの開発や保守管理の改善に取り組んでいます。潤滑油販売部は、エンジンオイルの供給を通して、

メーカーにエンジンの性能向上に有益な情報を提供し、発電事業者には有益な問題解決策を提供することで、バイオガス発電業界全体の発展に貢献しています。



畜産系バイオガス発電プラントの一例

CLOSE UP

三菱石油オブリの森 体験型環境研修

2017年10月15日、協定森林のある高知県本山町において『三菱石油オブリの森』体験型環境研修が行われ、グループ各社から38名が参加しました。当日は雨天のため、間伐を体験することはできませんでしたが、地元森林組合の指導員の手際良い間伐作業を間近で見学。その後、森林学習や竹の箸づくりなどを体験し、地元の方々と交流を深めました。

山間部での研修の後、独立行政法人水資源機構様の協力により、早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)の施設見学が行われました。ダムは、生活にとって重要な水資源を、良質かつ安定的に供給するための施設ですが、洪水によるはん濫の被害から地域を守るなど、安全で豊かな社会づくりに役立っています。参加した社員にとって貴重な体験となりました。

高知県ならびに本山町と「協働の森づくり事業パートナーズ協定」を締結

● 継続 2008年4月より	● 間伐体験者数	● 協定を結んだ森	● 間伐により再生した森が吸収したCO ₂
10年目	311名	162.08ha	2,622t

当日の様子



金田会長による開会挨拶



間伐作業を見学



竹の箸づくり



早明浦ダム内部を見学



Voice

参加者の声

- 森林保全などを地域に任せっ放しにすることなく一企業として積極的に参加する必要性を感じており、折角間伐するのであれば、体験/啓蒙だけでなく、間伐材等をオフィス製品等で再利用して完結すべきと思いました。
- 本山町の人々に親切にいただき、東京にきてから十数年忘れていた、地域コミュニティの大切さを改めて感じました。

公正な事業慣行

誠実・正直、法令・ルール の順守を基本姿勢とし、公正な取引を通して社会に貢献します。
また、取引先の法令順守推進活動を積極的にサポートすることにより、事故や不祥事を未然に防止します。



法令・ルール の順守

倫理に関する「誓約書」

三愛石油グループは6月8日を「倫理の日」と定め、役員・全従業員が「倫理行動憲章」に基づき誠実さと倫理観を持って日々の業務にあたることを経営責任者に誓約しています。

飲酒運転を通報 福岡県警察 行橋警察署より感謝状 国際油化(株)オブリステーション行橋

2017年10月9日午後7時頃、国際油化(株)オブリステーション行橋(福岡県行橋市)において、店頭で接客していたスタッフが、ろれつが回らず少しお酒の臭いがするお客さまに気づきマネージャーへ報告。マネージャーは飲酒運転の疑いのあるお客さまを車で帰してはいけなと、その場で警察へ通報、検挙に至りました。

現場におけるこのような判断は、地域社会の安全に対する責任ある行動であり、県の条例に定める「飲酒運転の通報は、県民・事業者の責務である」ということの実践である、と、後日、福岡県警察行橋警察署より感謝状が授与されました。



Voice
現場の声



国際油化(株)
オブリステーション行橋
マネージャー
油布 紘明 さん

写真中央が本人

全スタッフが高い志を持ち、誰でも正しい判断ができるよう、今後もコミュニケーションのとれた職場環境を作っていきたいと思っています。

コンプライアンス意識行動調査

倫理委員会ではCSRの重点課題である「コンプライアンス意識の向上」への取り組みを強化するため、毎年実施していた「コンプライアンスアンケート」の名称を「コンプライアンス意識行動調査」と改め、回答率の向上に努めました。

2018年6月に実施した調査は、対象者数510名のうち480名が回答し、回答率は94.1%と昨年の77.5%を上回りました。調査の主な結果は次の通りです。

Q 倫理行動憲章を自主的に読むか、研修やキックオフなどで読み合わせを行いましたか。



Q 車を運転中に携帯電話やスマートフォンを見たり、通話(ハンズフリーを含む)をしていませんか。



※ハンズフリーを含め運転中の「ながらスマホ」禁止がグループのルール

Q あなたの職場では、コンプライアンスより売上や利益が優先される傾向がありますか。



Q あなたの職場では、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなど倫理に関する問題はありますか。



Q 三愛石油グループは、公益通報・相談窓口を設けて不正やハラスメントなどの通報を受け付けていますがご存知ですか。



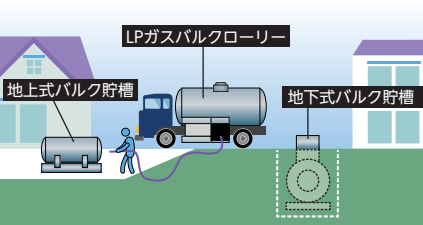
取引先の法令順守推進活動

ガス特約店の「バルク貯槽20年検査・交換」を積極サポート
ガス事業部

バルク供給とは、LPガスを多く消費する事業者向けの供給方式で、1997年以降一般家庭を含む小口の消費者に対しても用いられるようになりました。容器交換方式と比較し、一度に大量のLPガスを輸送できるため配送が合理化されるほか、保安の高度化、美観の向上など多くのメリットがあり、利用者に受け入れられてきました。

このバルク貯槽ですが、液石法(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)で製造後20年以内に告示検査を実施することが義務付けられており、告示検査未実施のバルク貯槽は使用不可となります。

実際は、バルク貯槽を交換するケースがほとんどですが、交換のピーク時に、メーカーの生産能力が及ばず供給不足が懸念されるため、三愛石油グループでは交換が計画的に進むよう「検査の2年前倒し」を推奨しています。直売先はもちろん、特約店のバルク貯槽20年検査が円滑に進むようサポートしています。



バルク供給システム



バルク貯槽画像

危険物施設における必要資格一覧

CSR推進部 ISO・環境安全課

三愛石油グループは、あらゆる事業活動において「環境の保護、安全の確保」を経営上の重要課題と位置付け取り組んでいますが、2017年度、CSR推進部ISO・環境安全課では、各事業で関連法が求める資格を一覧にしました。

一覧表には、現場で有資格者が常駐する必要があるのか、主任者として登録すればいいのか、実作業をするにはどの資格が必要で、資格の更新にはどのような手続きが必要なの

か細かく記載されています。この内容を現場の社員と共有することで、より安全な作業環境の構築に取り組んでいます。

改めて資格を確認する意義

- ・万が一必要資格が漏れていないか確認する
- ・現場の作業と資格を紐づけ、無資格での作業リスクをなくす
- ・危険物取扱者免状の期限管理を徹底する

ガス事業に関連する資格(一例)

業務内容		必要資格	常駐の有無	法定講習	有資格者による実務	主任者の選任	備考
製造	充てん所 (AGスタンド)	保安係員	液石丙種化学以上	○	○	○	製造中は保安係員が代理者が監督者として常駐義務。(時間外の併設AGスタンドも同様)講習は初回3年・以降5年
		保安係員の代理者	液石丙種化学以上	○			
	バルクローリー	充てん作業者講習修了		○	○		講習は初回3年・以降5年
販売	液石法 小売販売	業務主任者	販売二種		○	○	一般消費者の数に応じて人数が決定。講習は初回3年・以降5年
		業務主任者の代理者	販売二種又は代理者講習受講			○	1名以上・18才以上
		高圧ガス販売主任者	販売二種			○	
	保安法販売 (卸売)	高圧ガス販売主任者	販売一・二種			○	販売する高圧ガスに応じて資格者を選任
	簡易ガス	ガス主任技術者	丙種ガス主任技術者以上			○	
		調査員	消費機器調査員資格講習受講	○	○		講習は3年毎
保安機関	共通	保安業務資格者	液化石油ガス設備士	○	○		初回3年・以降5年
			運転免許証	○	○		講習は3年・5年
			危険物取扱者丙種以上	○	○		指定数量未満は不要。講習は3年毎・10年毎に写真書換え
保安機関	共通	保安業務資格者	高圧ガス販売主任者、液化石油ガス設備士、高圧ガス製造保安責任者、充てん作業者等		○		行おうとする保安業務の種類と消費者件数に応じた算定式で求められた資格者人数以上が必要。

消費者課題

安全確保を最優先課題と位置付け、消費者のリスクを最小限に抑えた製品・サービスを提供し、持続可能なエネルギーを提案します。積極的な情報開示に努め、お客さま満足の追求とコミュニケーションの促進を図ります。

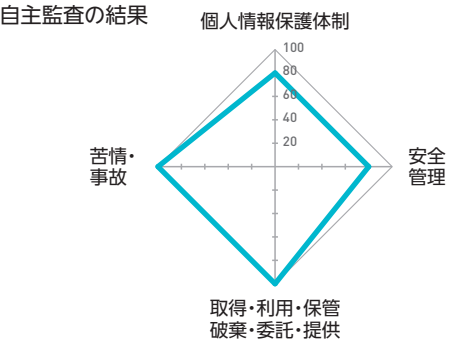


お客さまからの信頼を大切に

「個人情報に関する自主監査」を国際油化(株)へ拡大
個人情報管理委員会

お客さまの個人情報が適正に取得され、適切に管理されているかを確認するため、個人情報管理委員会では毎年2月に「個人情報に関する自主監査」を実施しています。

2017年度、国際油化(株)のサービスステーションを含む全118事業所において自主監査が初めて実施されることとなり、グループ全体での監査対象は293事業所となりました。個人情報管理委員会では、自主監査の結果を踏まえ次期の「個人情報推進計画」を策定し継続的な改善に努めています。



サービスと品質の向上

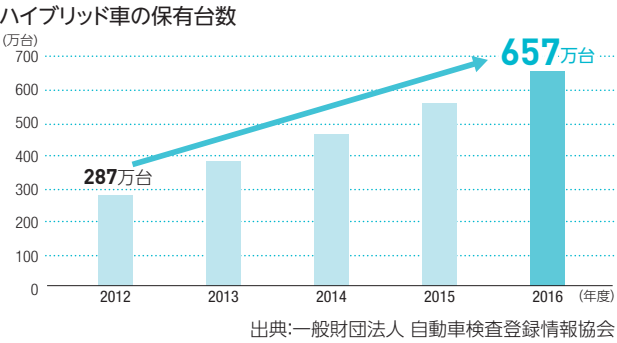
次世代自動車最新技術研修
石油事業部

乗用車に占める次世代自動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、EV車など)の保有割合は2016年度に10%を超え、特にハイブリッド車の保有台数が伸びています。

全国でサービスステーションを運営する三愛石油グループでは、次世代自動車への対応力強化のため、「次世代自動車最新技術研修」を実施しています。プリウス30・50系の実車を使った講習では、ハイブリッド車の診断に必要な不可欠な「スキャンツール(外部故障診断装置)」の使用方法や、ハイブリッド車の構造からオイル交換の方法まで、点検・整備に必要な知識と技能を習得しました。お客さまの安全走行を支える高い技術力と人材育成により、信頼されるサービスステーション運営を行っています。



ハイブリッド車の内部構造を学習



次世代自動車最新技術研修 実施実績

開催日	開催地	受講者数
2018年 2月 8日	宮城県	10
2月 9日	栃木県	19
2月14日	神奈川県	21
2月19日	愛知県	20
2月20日	広島県	11
2月23日	福岡県	10
受講者数 合計		91

対象:特約店、三愛石油グループ会社

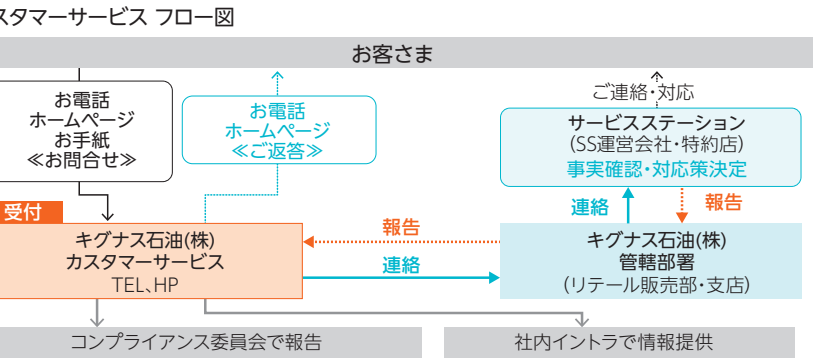
サービスと品質の向上

お客さまの「満足」を追求
キグナス石油(株)カスタマーサービス

ISO26000の中核主題である「消費者課題」において、消費者からの苦情処理体制の構築と迅速な対応・改善は企業の社会的責任のひとつであり、長期的な信頼構築につながる大切な取り組みです。石油元売り各社がコールセンター機能をアウトソーシングする中、キグナス石油(株)は2002年4月

に自社内にカスタマーサービスを発足させ、社員がお客さまからのご意見やお問い合わせに対応しています。

いただいた指摘内容の中で重要案件は、定期的に自社のコンプライアンス委員会に報告し、トピックスとして共有すべき事案は毎月社内イントラを活用し情報提供しています。



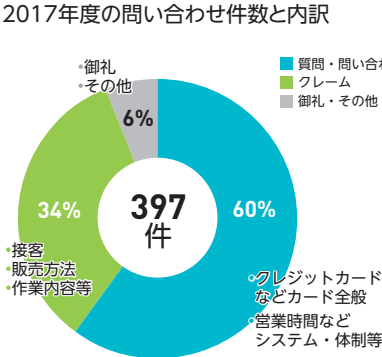
クレームの一例

お客さま

従業員がいるにもかかわらず、開店時間を過ぎてもオープンしない。数分経って若い従業員が歩いて開店準備を始めた。開店を待っていた自分に謝罪もなく、社会人としての教育に問題があるのではないか。

カスタマーサービス

ご迷惑をお掛けし申し訳ございませんでした。管轄部署を通じてSS運営会社に改善を要請します。



Voice

カスタマーサービス担当者の声

キグナス石油(株) カスタマーサービス
(左より) 本橋 さん、井内 さん

クレームを言わずに他系列のSSへ移動するお客さまが多い中、当カスタマーサービスへご意見をくださったお客さまへ、迅速かつ誠実で丁寧に対応することで逆に自系列SSのファンになっていただけることがあります。結果としてキグナスブランドのイメージを守り、競争力強化につながることに考えています。

災害時の復興支援

北陸地方を襲った大雪 燃料供給を継続
北陸三愛石油(株)

2018年2月、北陸地方では記録的な大雪となり、主要な道路では雪による立ち往生が続きました。その結果、サービスステーションへの燃料供給やスーパーなどへの食品配送が滞るなど市民生活に大きな影響が出ました。そのような中、北陸三愛石油(株)は緊急時も供給元の協力も得て特約店への安定供給を実現しました。

冬場の北陸地方ではガソリンのほか、灯油などの燃料は人々の暮らしに不可欠なエネルギーです。地域のエネルギー供給基盤である特約店へ遅滞なく燃料を届けることで供給責任を果たしました。



燃料油脂新聞 2018年2月9日

Voice

ステークホルダーの声

中野石油(株) 代表取締役社長
中野 恭之 様

福井市内のSSが次々に休業する中、当社は得意先に燃料を切らさずに供給することができました。北陸三愛石油(株)のセールスマンとは日頃から良好なコミュニケーションがとれていたもので、いざという時の連携がスムーズに行えました。



コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

事業を通して社会に貢献する中で、
良き企業市民として社会とのコミュニケーションを促進し、
地域社会貢献活動に参画します。



ステークホルダーとともに

新千歳空港 国際線地区拡張エリアにおけるハイドラント工事のコンサルタント業務 羽田支社 技術部

北海道・新千歳空港では、現在、2018年12月の供用開始
を目指して国際線エリアの拡張工事が行われており、羽田支
社の技術部員1名の常駐・施工監理のもと、同空港で初めて
となる国際線エリアへのハイドラント施設(航空燃料を地下の
パイプラインで航空機まで圧送する一連の航空機給油システ
ム)の拡張工事が進められています。

三愛石油(株)が長年にわたって培ってきたハイドラントのノ
ウハウと技術力は、当社が給油施設を保有する羽田空港のみ
ならず、現地での技術協力やコンサルタント業務を通して、成田
国際空港、関西国際空港をはじめとする国内主要空港や、タイ
・スワンナプーム空港、ベトナム・ノイバイ空港等の海外諸空港に
も導入され、拡大する航空業界の発展に寄与し続けています。



地下約10mの埋設配管



消防法に基づく燃料配管耐圧検査の様子



駐機場部における地下燃料配管の埋設作業

地域社会とともに

第6回オブリ杯バレーボール大会

三愛石油(株)は、本社のある東京都品川区への地域貢献
と、スポーツを通した青少年育成の一助として、2013年から
「オブリ杯バレーボール大会」に協賛しています。

2018年3月、品川区立八潮学園で行われた大会には、
地元品川区のほか近隣を合わせ中学校12校130名以上
の生徒たちが参加しました。当日は、プロのビーチバレー選
手の田中姿子さんをゲストコメンターとしてお迎えし、生
徒たちは実践的なアドバイスをもらう貴重な機会となりまし
た。



集合写真

次世代育成と地域社会の活性化を目指して

熊本・復興支援イベント「第3回 住まいるフェア」 三愛オブリガス九州(株)熊本支店

2017年7月、三愛オブリガス九州(株)熊本支店は、熊本地震の震源に近い益城町
においてLPガス住設機器の展示会を行い、2日間で約1,500名が来場しました。

近隣には未だ仮設住宅がある中、来場したお客さまに楽しんでいてもらいたい
という思いから、今回は、販売店5社の有志が企画運営に参加し、自由な発想、活発
な意見交換を行いながら準備を進めました。

当日はスタッフ全員が人気キャラクターに扮し楽しい雰囲気 연출。大人から子
どもまで楽しめるよう段ボール迷路を作ったり、地元の飲食店や野菜農家が出品で
きるマルシェを用意するなど工夫を凝らしました。

LPガスは個別供給のため、震災時の復旧が早い特徴があります。今回は充実した
LPガス住設機器に加え、有事の際に便利なアウトドア用品やキャンピングカー、家を
修理するための電動工具なども用意しました。これからも地域社会に密着し、人々の
暮らしに寄り添う企業として取り組みを継続していきます。



展示会の様子



Voice

ステークホルダーの声

メンバーを代表し

エズコ株式会社 様より

全員が派手な衣装を着て接客する
ことに対し抵抗があるかと心配して
いましたが、「やるなら楽しくやりま
しょう」と全体のモチベーションも上
がり、社内的にも非常に良かったと
感じています。社員が楽しめるイベ
ントだったことから、当初の狙い通
り来場いただいたお客さまにも楽し
んでいただけたのではないかと考え
ています。



有志5社のメンバー

旭川市立大有小学校2年生の社会見学 東日本三愛石油(株)オブリプラザ旭町

2017年5月、東日本三愛石油(株)オブリプラザ旭町
に、旭川市立大有小学校2年生の児童たちが自分たちの町
の身近な施設について学習するため、社会見学にやってきました。

当日は車によって給油する燃料が異なることを伝えた後、
ピットの仕組みを説明したり、実際に洗車機を動かしたり、
エアキャリーやタイヤチェンジャーの使い方を実演しました。

興味深く見学していた児童たちからはさまざまな質問が寄せ
られました。

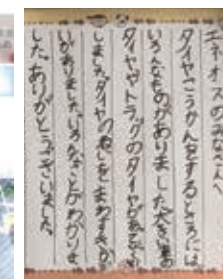
後日、オブリプラザ旭町に「今度、灯油を買いに来ます」
「また、お母さんといっしょに来ます」という児童からの手紙
が届き、スタッフ一同、これからも地域に密着したエネルギー
サービスカンパニーとなるべく気持ちを新たにしました。



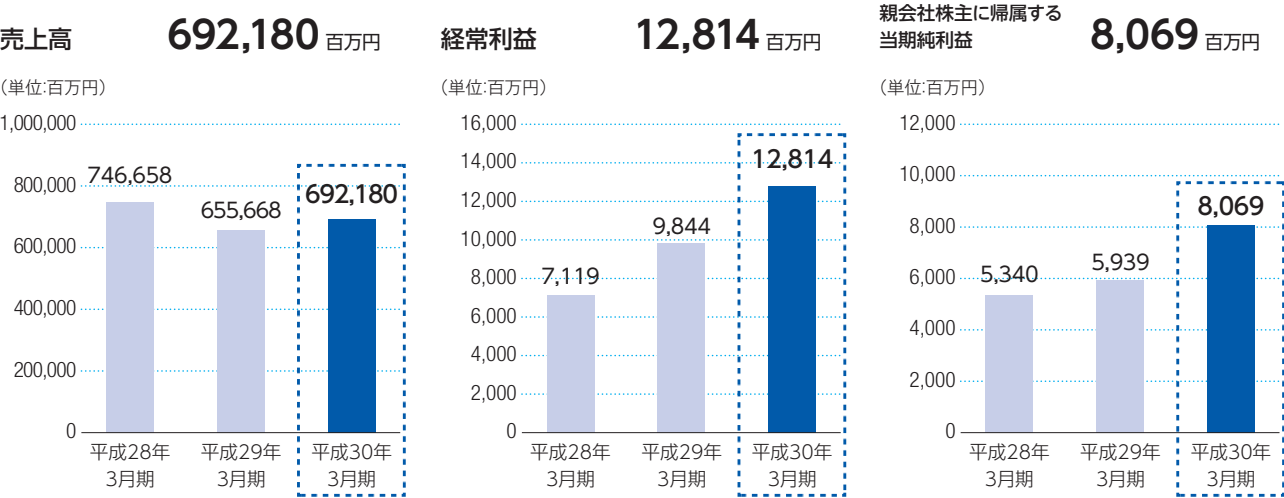
オブリプラザ旭町(北海道旭川市)



サービスルームに飾られた児童たちからの手紙



財務データ

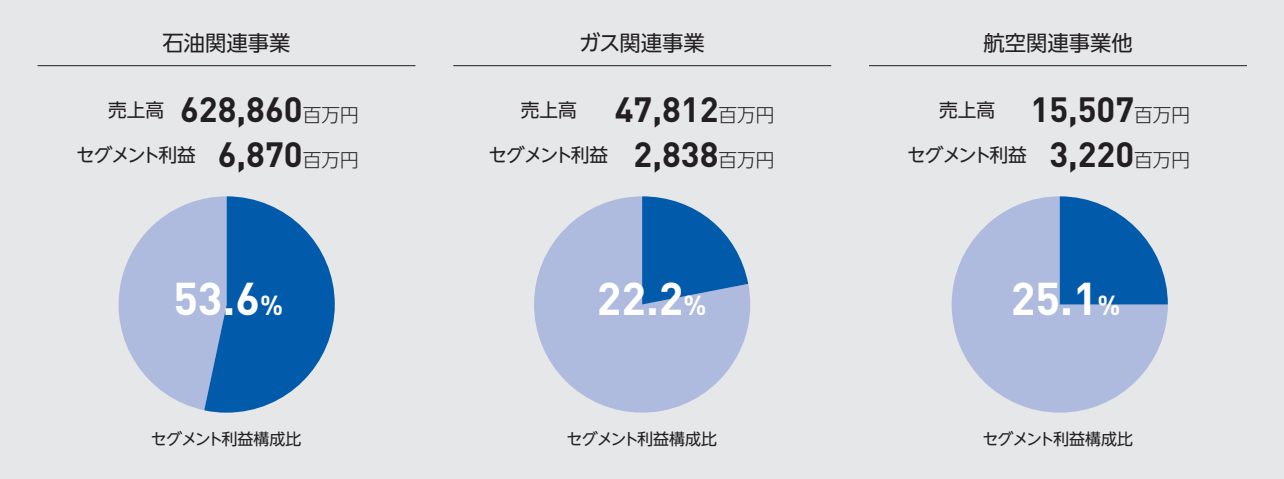


5年間の主要な経営指標等の推移

	決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	959,834	883,856	746,658	655,668	692,180
経常利益	(百万円)	7,767	6,332	7,119	9,844	12,814
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,196	3,918	5,340	5,939	8,069
包括利益	(百万円)	6,596	10,249	△313	7,651	10,621
純資産額	(百万円)	71,952	81,039	76,943	82,750	93,460
総資産額	(百万円)	202,160	197,609	180,157	188,499	212,038
1株当たり純資産額	(円)	960.09	1,085.15	1,066.26	1,155.02	1,268.53
1株当たり当期純利益	(円)	56.97	53.33	74.51	83.96	114.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.9	40.3	41.9	43.2	42.1
自己資本利益率	(%)	6.2	5.2	6.9	7.6	9.5
株価収益率	(倍)	11.09	14.61	10.97	11.23	13.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,019	6,281	2,825	8,511	18,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△3,478	△3,050	△1,253	△3,503	△3,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△5,528	△6,754	△8,360	△4,716	△1,054
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		42,237	38,714	31,925	32,217	46,542
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,120 [1,686]	2,130 [1,680]	2,150 [1,506]	2,081 [1,335]	2,058 [1,216]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

連結セグメント別事業概況(平成30年3月期) ※ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当社グループの使用人の状況(平成30年3月31日現在)

事業	使用人数
石油関連事業	780 (1,110)名
ガス関連事業	670 (65)名
航空関連事業他	535 (36)名
全社(共通)	73 (5)名
合計	2,058 (1,216)名

(注) 1. 使用人数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

環境負荷データ

INPUT	2016年度	2017年度
エネルギー使用量 (kl)	8,031 (原油換算)	8,111 (原油換算)
電力 (千kWh)	19,707	19,612
ガソリン (kl)	765	763
軽油 (kl)	1,339	1,372
灯油 (kl)	235	278
LPG (t)	250	269
都市ガス (千m³)	114	122
その他 (kl)	294	303
水使用量 (千m³)	446	491
コピー用紙使用量 (t)	41	41

OUTPUT	2016年度	2017年度
CO₂総排出量 (t-CO₂)	17,655	17,400
電力 (t-CO₂)	10,056	9,519
ガソリン (t-CO₂)	1,776	1,771
軽油 (t-CO₂)	3,462	3,547
灯油 (t-CO₂)	586	692
LPG (t-CO₂)	751	806
都市ガス (t-CO₂)	254	272
その他 (t-CO₂)	770	794
廃棄物発生量		
特別管理産業廃棄物 (t)	535	471
産業廃棄物 (t)	1,197	1,044
事業系一般廃棄物 (t)	625	692

※エネルギー使用量の「その他」は、川崎エネルギーセンターの自家使用分です。
※エネルギー使用量の原油換算は、省エネルギーセンターHP「エネルギー使用量の簡易計算表」を利用しています。
※CO₂排出量は「算定・報告、公表制度における算定方法・排出係数一覧 平成22年3月改正後」を、電力については、平成28年度の電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)を使用して計算しています。

社会性データ

三愛石油(株)単体 雇用データ

		2015年度			2016年度			2017年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員数	(人)	436	52	488	421	54	475	423	54	477
平均年齢	(歳)	44.7	39.5	44.1	44.5	39.8	44.0	44.7	40.1	44.2
平均勤続年数	(年)	19.8	16.2	19.4	19.5	16.5	19.1	19.0	16.1	18.7
依願退職者数	(人)	12	3	15	11	2	13	10	2	12
離職率	(%)	2.7	5.6	3.0	2.6	3.6	2.7	2.3	3.6	2.5
定年退職者数	(人)	11	0	11	15	0	15	11	1	12
定年再雇用者数	(人)	8	0	8	11	0	11	8	1	9
再雇用嘱託社員数	(人)	—	—	27	—	—	26	—	—	34
採用人数	(人)	16	2	18	12	4	16	17	3	20
採用人数に占める女性比率	(%)			11.1			25.0			15.0
管理職に占める女性比率	(%)			1.4			1.7			2.6

三愛石油(株)単体 両立支援制度の利用者数

年度	2015年度	2016年度	2017年度	制度の概要
育児両立支援制度利用者数 (育児休業、育児時短)	5	6	9	子どもが3歳なるまで取得できる休業制度。 子どもが小学校2年の終期まで1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。
介護両立制度利用者数 (介護休暇、介護時短)	0	1	0	家族が常時介護の必要がある場合に通算93日間まで取得できる休業制度。 家族が常時介護の必要がある場合には、利用開始から3年間1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。

三愛石油(株)単体 労働災害件数の推移

年度	件数	うち休業件数
2015年度	3	0
2016年度	1	0
2017年度	3	1

公益通報・相談窓口

三愛石油(株)は、公益通報・相談窓口(内部通報制度)を設置して、不祥事の早期発見、リスク情報の把握に努めています。通報者の匿名性を確保し、不利益な取り扱いを禁止する「公益通報者保護に関するガイドライン」に基づき厳格に対応しています。

三愛石油(株)単体 有給休暇取得率

年度	取得率
2015年1～12月	41.0%
2016年1～12月	44.4%
2017年1～12月	44.6%

三愛石油グループ公益通報・相談窓口 利用件数

年度	件数
2015 年度	1 件
2016 年度	3 件
2017 年度	3 件

第三者意見



田中 宏司
一般社団法人 経営倫理実践研究センター
特別首席研究員
東京交通短期大学名誉教授

日本銀行等勤務の後、2002年～06年立教大学大学院教授、2008～13年東京交通短期大学学長・教授、元「ISO/SR国内委員会」委員、元「ISO26000JIS化本格委員会」委員等。著書「コンプライアンス経営」「CSRの基礎知識」等多数。

大変優れていると、高く評価できること

本報告書は、三愛石油グループのCSR報告書として、経営理念の実現を目指して、全社をあげて着実に取り組む姿が、丁寧に分かりやすい形で開示されています。

第1に、トップコミットメントでは、熱意とスピードを持って時代を先取りし、社会の発展に貢献できる新たな価値を創造するとし、中期経営計画では、4つの重点戦略に取り組むと明快に宣言しています。CSRIについては、社会課題解決に向けてISO26000の考え方に基づき取り組みを発展させる意向が印象的です。

第2に、特集「LPガス事業のバリューチェーン」では、人々の暮らしを支える重要なエネルギーであるLPガス事業について図解し、ステークホルダー別に配慮すべき事項を明示するとともに、各担当者の具体的なメッセージを紹介しており、高く評価できます。

ご意見をいただいて

本年より、一般社団法人 経営倫理実践研究センター 特別首席研究員であられる田中宏司先生に、報告書ならびに当社グループのCSRIについて評価をいただくことになりました。貴重なご助言をいただき心より御礼申し上げます。

当社グループでは、2016年度よりCSRの推進に国際的なフレームワークであるISO26000を活用していますが、報告書は7つの中核主題ごとに活動をまとめ、まずは活動主体であるグループ従業員に理解されるようシンプルな構成にしています。また、特定したCSR重点課題への取り組み結果については専用のページを設け、具体的に数値化された内容を報告するよう意識しました。バリューチェーンについては、これまでの石油事業、化学品事業に続いて、本年はLPガス事業を特集しました。

田中先生からのご指摘にもあるように、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、目標達成のために民間セクターの参加を強く求めています。当社の事業活動と社会課題の関連性を整理し、より良い社会の発展に貢献するために何ができるか議論を深め、これからもステークホルダーの期待に応えてまいります。



三愛石油株式会社
取締役CSR推進部長
佐藤 孝志

第3に、「CSR活動の総括と今後の重点課題」では、ISO26000の7つの中核主題を活用して、2017年度活動実績をまとめて評価し、今後の課題を抽出しています。さらに、「CSR重点課題への取り組み」については、重要かつ優先的に解決すべきとして、①車両事故撲滅、②コンプライアンス意識の向上、③多様性の理解・促進・人材育成について図解入りで説明しており素晴らしいです。

第4に、ISO26000に沿った活動報告として、7つの中核主題別にまとめた説明は見事です。事例を挙げると、組織統治、多様性を認め合う職場づくり、女性活躍の推進、健康経営、労働安全の向上、環境汚染の未然防止、資源とエネルギーの効率的利用、法令・ルールの順守、サービスと品質の向上、地域社会の活性化を目指して等について、現場の写真やステークホルダーの声を交えた説明で、有益な情報提供となっています。

第5に、データハイライトでは、事業年度の財務ハイライトをはじめ、主要な経営指標、連結セグメント別事業概況、環境負荷データ、社会性データ等が明快に開示されています。

今後の発展に期待すること

最近、SDGsが企業経営の新たな世界標準として注目されています。しかし、SDGsは多岐にわたりグローバルな課題を包含しているだけに、企業としてすべて取り組むのは不可能です。SDGsが解決を求める社会課題と御社の事業領域における影響を理解したうえで、今後提供すべき新しい価値を検討する際に、優先順位をつけて取り組むことを期待します。

お問い合わせ先：

三愛石油株式会社
CSR推進部

〒140-8539
東京都品川区東大井5-22-5
TEL：03-5479-3518
FAX：03-5479-3378



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。